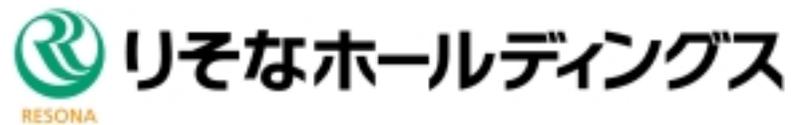

平成14年9月期決算説明資料 (大和銀行、あさひ銀行 個別行の概要)

平成14年12月5日



【目次】

I. 大和銀行

- P1 平成14年9月期業績(単体)①
- P2 平成14年9月期業績(単体)②
- P3 資金粗利鞘の状況(単体)
- P4 退職給付債務・費用の状況
- P5 連結自己資本比率(国内基準)
- P6 繰延税金資産の状況(単体)
- P7 預金・貸出金の状況(単体)
- P8 有価証券残高および構成比の状況(単体)
- P9 有価証券含み損益の状況
- P10 平成15年3月期業績見込(単体)
- P11 連結業績の状況

II. あさひ銀行

- P12 平成14年9月期業績(単体)①
 - P13 平成14年9月期業績(単体)②
 - P14 資金粗利鞘の状況(単体)
 - P15 退職給付債務・費用の状況
 - P16 連結自己資本比率(国内基準)
 - P17 繰延税金資産の状況(単体)
 - P18 預金・貸出金の状況(単体)
 - P19 有価証券残高および構成比の状況(単体)
 - P20 有価証券含み損益の状況
 - P21 平成15年3月期業績見込(単体)
 - P22 連結業績の状況
-

平成14年9月期決算説明資料

平成14年12月5日





平成14年9月期決算説明資料

<目次>

- P1 平成14年9月期業績(単体)①
 - P2 平成14年9月期業績(単体)②
 - P3 資金粗利鞘の状況(単体)
 - P4 退職給付債務・費用の状況
 - P5 連結自己資本比率(国内基準)
 - P6 繰延税金資産の状況(単体)
 - P7 預金・貸出金の状況(単体)
 - P8 有価証券残高および構成比の状況(銀行勘定・国内・単体)
 - P9 有価証券含み損益の状況
 - P10 平成15年3月期業績見込(単体)
 - P11 連結業績の状況
-



平成14年9月期業績(単体) ①

損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月比	13年9月期
業務粗利益	128,269	△4,749	133,019
国内業務粗利益	120,685	△4,655	125,341
資金利益	84,744	△3,440	88,185
信託報酬	3,992	△14,323	18,315
役務取引等利益	13,981	648	13,333
特定取引利益	318	△129	447
その他業務利益	17,648	12,588	5,060
国際業務粗利益	7,583	△94	7,678
資金利益	1,823	574	1,249
役務取引等利益	820	△41	862
特定取引利益	8,097	4,225	3,872
その他業務利益	△3,157	△4,852	1,694
経費(除く臨時処理分)	72,897	△7,952	80,850
人件費(△)	24,273	△4,758	29,032
物件費(△)	45,494	△3,228	48,722
うち預金保険料	4,259	31	4,227
税金(△)	3,130	35	3,095
一般貸倒引当金繰入額(△)	11,358	△1,994	13,353
信託勘定不良債権処理額	1,710	508	1,201
実勢業務純益	57,082	3,710	53,371
コア業務純益	39,199	△9,052	48,252
業務純益	44,012	5,196	38,816

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

- ◇国内資金利益は34億円の減少
 - ・資金粗利鞘は0.09%拡大により60億円増加
 - ・資金運用平残が1兆1,762億円減少することにより94億円減少
 - ・預貸金利鞘は前年同期比横ばい
- ◇信託報酬は143億円の減少
 - ・りそな信託銀行の分社化により146億円減少
 - ・信託勘定の不良債権処理は5億円増加
- ◇手数料収支は6億円の増収
 - ・りそな信託銀行の分社化により受取手数料は23億円減少
 - ・JTBSへの再信託支払手数料が31億円減少
- ◇一般貸倒引当金繰入額は113億円
 - ・要注意先、要管理先債権については約1,670億円の減少
 - ・一方で更なる引当強化による繰入
- ◇経費は、合理化・効率化などの他、りそな信託銀行の分社化要因もあり79億円減少
 - ・人件費は47億円減少
 - ・物件費は32億円減少



平成14年9月期業績(単体) ②

損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月比	13年9月期
実勢業務純益	57,082	3,710	53,371
コア業務純益	39,199	△9,052	48,252
業務純益	44,012	5,196	38,816
臨時収支	△39,392	359,258	△398,650
うち株式関係損益	△9,018	297,807	△306,825
株式等売却益	2,986	△2,445	5,431
株式等売却損(△)	2,721	△1,450	4,171
株式等償却(△)	2,243	△305,841	308,084
投資損失引当金繰入額(△)	7,040	7,040	-
うち不良債権処理額	30,472	△47,022	77,495
貸出金償却(△)	30,138	△10,741	40,879
個別貸倒引当金繰入額(△)	△401	△25,683	25,282
債権売却損失引当金繰入額(△)	△860	△5,457	4,597
特定債務者支援引当金繰入額(△)	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	36	△4,350	4,387
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△54	35	△90
その他不良債権処理額(△)	1,614	△824	2,438
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	2,384	△597	2,982
経常利益	4,620	364,454	△359,834
特別損益	1,848	△390	2,238
うち動産不動産処分損益	△158	△88	△69
動産不動産処分益	42	△243	286
動産不動産処分損(△)	200	△155	355
税引前中間利益	6,469	364,064	△357,595
法人税、住民税及び事業税(△)	789	595	193
法人税等調整額(△)	△1,738	135,279	△137,017
中間利益	7,417	228,190	△220,772

- ◇業務純益は440億円と前年同期比51億円の増加
- ◇実勢業務純益は570億円と前年比37億円増加
- ◇コア業務純益は391億円と、りそな信託銀行の分社化を主因として前年同期比90億円減少
- ◇株式関係損益は2,978億円の改善
 - ・減損処理については14年3月末に保守的な処理を行ったため、株式相場が一段と下落した中でも14年上期の減損処理額は22億円にとどまる
- ◇銀行勘定の不良債権処理は304億円
 - (信託勘定の同処理と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額も435億円と業務純益の範囲内に収まる)
 - 【主な要因】(信託勘定含む)
 - ・新規破綻、業績悪化 120億円
 - ・連結子会社引当 22億円
 - ・CCPC関連処理終了 2億円
 - ・最終処理を踏まえた引当強化 178億円
 - ・一般貸倒引当金繰入 113億円
- ◇以上から、経常利益は46億円
 - 償却債権取立益20億円等、特別損益18億円を加えた税引前中間利益は64億円
 - これから、法人税等調整額等△9億円を差し引いた中間利益は74億円となり、前年同期比2,281億円の増益

資金粗利鞘の状況(単体)

資金粗利鞘(国内業務部門)

(単位:%)

	14年9月期	13年9月比	13年9月期
資金運用利回 (A)	1.64	0.01	1.63
貸出金利回 (C)	1.92	△ 0.06	1.98
有価証券利回	0.68	0.02	0.66
資金調達利回 (B)	0.21	△ 0.08	0.29
預金債券等利回 (D)	0.14	△ 0.06	0.20
外部負債利回	0.67	△ 0.54	1.21
資金粗利鞘 (A) - (B)	1.43	0.09	1.33
預貸金利回差 (C) - (D)	1.77	△ 0.01	1.78

(注) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であることから、経費を含まない「資金粗利鞘」を表示。

退職給付債務・費用の状況

【単体】 (単位:百万円)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	275,746	24,507	251,238
年金資産時価総額(期首)	240,857	95,167	145,690
前払年金費用(期首)	80,920	79,023	1,897
退職給付引当金(期首)	-	△16,001	16,001
要償却残高(期首)	115,809	24,365	91,443
当中間期(当期)の償却額	6,674	-	9,920
要償却残高	109,135	-	81,523

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
退職給付費用	10,759	2,157	8,602
勤務費用	2,889	366	2,523
利息費用	4,136	△260	4,396
期待運用収益	2,940	△337	3,278
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,795	1,714	1,080
会計基準変更時差異の費用処理額	3,879	-	3,879
その他	-	-	-

【連結】 (単位:百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	280,291
年金資産時価総額(期首)	241,427
前払年金費用(期首)	80,920
退職給付引当金(期首)	1,205
要償却残高(期首)	118,579
当中間期の償却額	6,872
要償却残高(当中間期末)	111,707
	平成14年9月期
退職給付費用	11,322

連結自己資本比率(国内基準)

【連結】 (単位: 億円、%)

	14年9月末 (速報値)	14年3月比	14年3月期
	自己資本比率	7.52	△ 0.83
Tier I 比率	3.80	△ 0.41	4.21
自己資本額	7,135	△ 1,170	8,306
Tier I	3,607	△ 585	4,193
うち有価証券評価差損	△ 1,796	△ 1,302	△ 494
Tier II	3,607	△ 585	4,193
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	3,229	△ 833	4,062
控除項目(△)	80	-	80
リスクアセット	94,880	△ 4,485	99,366
(為替: 円/1\$)	122.65	△ 10.60	133.25

(注) 控除項目: 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

◇ 自己資本比率は、14年3月期比 0.83%低下

- ・リスクアセットは4,483億円削減
- ・Tier Iは前期末比 585億円減少

優先出資証券発行	679億円
株式含損拡大	1,302億円

繰延税金資産の状況(単体)

◇ 14年9月期末の繰延税金資産は2,869億円(前年度末比17億円の増加)

(単位:億円)

	14年9期		14/3期		14/9期 法人税等 調整額 (A)-(B)
	対象残高	繰延税金 資産 (A)	対象残高	繰延税金 資産 (B)	
有税残高	7,974	3,015	7,995	3,023	▲ 7
繰越欠損金	2,193	829	2,219	839	▲ 10
評価差額	1,778	672	486	183	488
評価性引当額	4,358	1,648	3,159	1,194	453
合計	7,588	2,869	7,542	2,851	17
実効税率	37.81%		37.81%		

預金・貸出金の状況(単体)

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
預金(末残)	10,931,677	△31,363	1,208,303	10,963,041	9,723,374
預金(平残)	10,741,718	1,146,063	1,112,515	9,595,654	9,629,203
信託元本(末残)	716,590	17,914	△186,963	698,676	903,554
信託元本(平残)	727,857	△167,939	△221,806	895,796	949,664
貸出金(末残)	9,565,419	△491,719	△942,786	10,057,138	10,508,207
銀行勘定	9,204,877	△407,887	△816,001	9,612,764	10,020,878
信託勘定	360,542	△83,831	△126,786	444,374	487,328
貸出金(平残)	9,767,933	△545,476	△604,574	10,313,409	10,372,508
銀行勘定	9,367,856	△457,133	△496,166	9,824,990	9,864,023
信託勘定	400,076	△88,343	△108,408	488,419	508,485

国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
国内個人預金(末残)	5,013,695	48,118	126,915	4,965,577	4,886,780
うち流動性預金	2,180,997	19,956	346,289	2,161,041	1,834,708
うち定期性預金	2,758,561	19,624	△202,071	2,738,937	2,960,632
国内法人預金(末残)	5,165,862	504,864	1,042,704	4,660,998	4,123,158
うち流動性預金	3,881,543	558,203	1,880,511	3,323,340	2,001,032
うち定期性預金	1,059,596	△99,876	△901,565	1,159,472	1,961,161

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

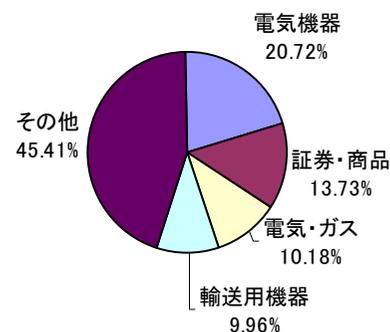
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金



有価証券残高および構成比の状況(銀行勘定・国内・単体)

- ◇ 14年9月末の保有株式残高は、14年3月末比 1,160億円の減少
- ◇ 14年上期は約450億円の株式売切りを実施
→ 早期に保有株式残高をTier1の範囲内に圧縮する

株式ポートフォリオ(簿価ベース)



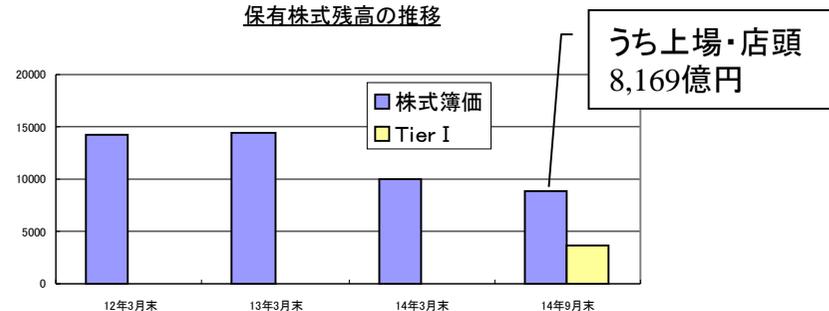
(億円)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	14年9月末
株式	14,197	14,493	9,932	8,772
債券	9,716	16,331	16,744	11,890
うち国債	7,468	14,180	13,583	10,060
うちTB・FB	500	1,200	0	1,000
TB・FB除き	6,968	12,980	13,583	9,060
地方債	388	468	332	252
社債	1,858	1,682	2,829	1,577
その他	1,436	596	583	596
合計	25,350	31,421	27,260	21,260

債券デレション

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	14年9月末
期間デレション	4.26	3.49	4.38	3.19
金額デレション(BPV)	4.00	5.70	7.00	3.70

保有株式残高の推移



有価証券含み損益の状況

- 【14年9月期】
- ・株式相場の下落により株式の含み損は1,874億円
 - ・一方、減損処理額は22億円にとどまる(14/3期末に含み損率30%以上の銘柄を減損)
 - ・株式の売切りは450億円

【単体】 (単位:百万円)

	14年9月期				14年3月期		
	評価差額	うち		前期末比	評価差額	うち	
		益	損			益	損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	△8,844	-	8,844	△8,844	-	-	-
その他有価証券	△177,862	35,030	212,893	△129,207	△48,654	47,773	96,428
合計	△186,707	35,030	221,738	△138,052	△48,654	47,773	96,428
債券	9,857	9,867	9	△1,377	11,235	12,000	765
株式	△196,299	23,899	220,199	△135,763	△60,536	34,073	94,609
その他	△265	1,263	1,529	△911	645	1,699	1,053

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含む。

保有株式について

【連結】 (単位:億円)

	14年9月期
取得原価ベース	10,251
時価ベース	8,169
Tier I	3,607
株式売切り簿価	450



平成15年3月期業績見込(単体)

【業績予想・単体】

	平成14年3月期 実績	平成15年3月期 予想	前年度比
業務粗利益	2,649	2,460	△ 189
(うち銀行国内資金利益)	1,772	1,730	△ 42
(うち債券関係損益)	56	210	153
経費	1,586	1,540	△ 46
実勢業務純益	1,102	920	△ 182
臨時損益	△ 6,562	△ 1,160	5,402
うち株式関係損益	△ 2,477	△ 170	2,307
うち不良債権処理額(△)	3,955	1,100	△ 2,855
経常利益	△ 5,459	△ 240	5,219
特別損益	48	50	1
税引前利益	△ 5,410	△ 190	5,220
法人税等調整額等(△)	△ 1,064	10	1,074
当期利益	△ 4,346	△ 200	4,146

(注)平成15年3月期のりそな銀行の業績予想諸計数は平成14年4月～平成15年2月のあさひ銀行の業績予想諸計数を合算して算出したものです。

(注1)不良債権処理額には、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

(注2)株式関係損益には投資損失引当金繰入額を含んでおります。

【平成15年3月期計画の前提】

- ・平成15年3月に予定している「あさひ銀行」との合併の影響は織り込まず
- ◇預貸金利鞘の改善(約0.07%)を見込むが、資金運用平残の減少を見込み、資金収支は前期比70億円程度の減少を予想
- ◇りそな信託銀行への会社分割により、信託報酬は前期比326億円減少の100億円を見込む
- ◇手数料収益はJTSBへの再信託支払手数料の減少により60億円の増収を見込む
- ◇経費は統合費用約80億円を織り込むが、効率化等により、前期比50億円程度減少し、1,540億円の見込
- ◇不良債権処理はオフバランス化の加速などにより、一般貸倒引当金繰入を含め、期初見込比400億円増加の1,100億円を見込む
- ◇以上の結果、経常損益は240億円の損失、当期損益も200億円の損失計上予定

【自己資本比率(国内基準)の予想】

(単位:%)

	平成14年9月末 (速報値)	平成15年3月末
自己資本比率(単体)	7.58	7%台半ば
自己資本比率(連結)	7.52	7%台半ば



連結業績の状況

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月期比	13年9月期
連結粗利益	155,772	△5,462	161,234
資金利益	87,448	△2,799	90,247
信託報酬	3,992	△14,323	18,315
役務取引等利益	26,167	△2,534	28,702
特定取引利益	9,471	4,276	5,195
その他業務利益	28,692	9,918	18,774
一般貸倒引当金繰入額(△)	13,071	△604	13,675
営業経費(△)	105,280	△9,230	114,511
臨時収支	△33,791	279,417	△313,209
うち株式関係損益	△10,034	217,631	△227,665
うち不良債権処理額	32,407	△40,640	73,047
貸出金償却(△)	30,302	△11,448	41,750
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,232	△20,096	21,328
債権売却損失引当金繰入額(△)	△860	△5,457	4,597
特定債務者支援引当金繰入額(△)	-	-	-
債権放棄(△)	-	-	-
債権売却損(△)	36	△4,350	4,387
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	82	215	△133
その他債権売却損(△)	1,614	497	1,116
うち持分法による投資損益	△461	994	△1,455
経常利益	3,629	283,790	△280,160
特別利益	2,156	△577	2,733
特別損失(△)	2,048	1,294	754
税金等調整前中間純利益	3,736	281,918	△278,181
法人税、住民税及び事業税(△)	1,733	821	911
法人税等調整額(△)	△2,138	135,109	△137,248
少数株主利益(△)	△390	821	△1,212
中間純利益	4,532	145,165	△140,632

◇ 連結対象会社数

(単位:社)

	14年9月期	増減	14年3月期
連結子会社数	27	1	26
持分法適用会社数	2	0	2

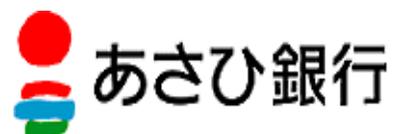
◇ 連結対象は、前期末比1社増加
(優先出資証券発行のための海外SPC)

◇ P/Lの連単差は経常利益で10億円、中間利益で29億円

◇ B/Sの連単差は資本勘定で△239億円
コスモ証券で△130億円など

平成14年9月期決算説明資料

平成14年12月5日





<目次>

P12	平成14年9月期業績(単体)①
P13	平成14年9月期業績(単体)②
P14	資金粗利鞘の状況(単体)
P15	退職給付債務・費用の状況
P16	連結自己資本比率(国内基準)
P17	繰延税金資産の状況(単体)
P18	預金・貸出金の状況(単体)
P19	有価証券残高および構成比の状況(単体)
P20	有価証券含み損益の状況
P21	平成15年3月期業績見込(単体)
P22	連結業績の状況

平成14年9月期業績 ①(単体)

損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月比	13年9月期
業務粗利益	203,062	△24,872	227,934
国内業務粗利益	199,940	△15,359	215,300
資金利益	169,050	△22,516	191,567
役務取引等利益	13,216	△3,553	16,769
特定取引利益	182	△255	438
その他業務利益	17,490	10,966	6,524
国際業務粗利益	3,121	△9,512	12,634
資金利益	△3,457	△8,054	4,597
役務取引等利益	784	△440	1,225
特定取引利益	3,380	112	3,267
その他業務利益	2,413	△1,130	3,543
経費(除く臨時処理分)	113,816	△12,584	126,401
人件費(△)	42,884	△10,208	53,092
物件費(△)	64,410	△2,002	66,412
うち預金保険料	7,674	△155	7,829
税金(△)	6,521	△373	6,895
一般貸倒引当金繰入額(△)	12,200	7,900	4,300
実勢業務純益	89,245	△12,287	101,533
コア業務純益	82,589	△12,611	95,200
業務純益	77,045	△20,187	97,233

- ◇国内業務粗利益は前年同期比153億円の減少
 - ・円貨貸出金の資金量減少や有価証券利息配当金の減少等により資金利益は225億円減少
 - ・国内預貸金利回差改善(+9bps)
 - ・国内総資金利鞘改善(+7bps)
 - ・その他業務利益は住宅ローンの流動化に伴う譲渡益等により109億円増加
- ◇国際業務粗利益は海外撤退による影響等により前年同期比95億円減少
- ◇経費は前年同期比125億円の減少
 - ・人員減少、賞与カット等、人件費大幅削減(前年同期比△102億円)
 - ・物件費は効率化を推進し、前年同期比20億円減少
- ◇一般貸倒引当金繰入額はその他要注意先の一部で平均残存期間を適用したことと、要管理先債権の増加により14年3月期比122億円増加
- ◇一般貸倒引当金控除前の実勢業務純益は892億円と高水準を確保

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

平成14年9月期業績 ②(単体)

損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月比	13年9月期
実勢業務純益	89,245	△12,287	101,533
コア業務純益	82,589	△12,611	95,200
業務純益	77,045	△20,187	97,233
臨時収支	△44,654	106,987	△151,641
うち株式関係損益	1,715	103,069	△101,353
株式等売却益	15,060	△4,532	19,593
株式等売却損(△)	5,719	△6,763	12,482
株式等償却(△)	7,626	△83,038	90,664
投資損失引当金繰入額(△)	-	△17,800	17,800
うち不良債権処理額(△)	32,159	△23,211	55,370
貸出金償却(△)	28,848	△2,722	31,570
個別貸倒引当金繰入額(△)	△443	△19,410	18,967
債権売却損失引当金繰入額(△)	512	△3,078	3,591
買取機構宛債権売却損(△)	556	△1,151	1,708
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△2	784	△786
その他の不良債権処理額(△)	2,688	2,368	319
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	2,500	△200	2,700
経常利益	32,391	86,800	△54,408
特別損益	△7,833	△5,270	△2,563
うち動産不動産処分損益	△7,915	△4,618	△3,296
動産不動産処分益	34	△1	35
動産不動産処分損(△)	7,949	4,617	3,332
税引前中間利益	24,558	81,530	△56,971
法人税、住民税及び事業税(△)	210	△0	210
法人税等調整額(△)	7	27,409	△27,402
中間利益	24,340	54,120	△29,780

◇経常利益は、前年同期比+868億円の323億円を計上

◇株式関係損益は+17億円を計上
 ・前期決算において幅広く含み損の処理を実施したことから前期比1,030億円改善
 ・減損処理は76億円に止まる

◇一般貸引繰入(122億円)を含む不良債権処理額は約440億円で業務純益の範囲内に止まる
 ・コア処理約190億円
 内訳: 新規倒産 約70億円
 債務者劣化 約60億円
 担保下落 約60億円
 ・破綻懸念先以下の最終処理等約250億円

◇特別損益は遊休不動産の処分による動産・不動産処分損△79億円を主因に△78億円(前年同期比△52億円)

◇以上から、中間利益は過去最高の243億円を確保

資金粗利鞘の状況(単体)

利鞘(国内業務部門)

(単位:%)

	14年9月期		13年9月期
		13年9月比	
資金運用利回 (A)	1.85	0.06	1.79
貸出金利回 (C)	2.10	0.05	2.05
有価証券利回	0.74	△ 0.44	1.18
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.01	1.20
預金債券等利回 (D)	0.09	△ 0.03	0.12
外部負債利回	0.67	△ 0.03	0.70
総資金利鞘 (A) - (B)	0.66	0.07	0.59
預貸金利回差 (C) - (D)	2.01	0.09	1.92

退職給付債務・費用の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期		平成14年3月期
		平成14年3月比	
退職給付債務残高(期首)	420,492	21,794	398,698
年金資産時価総額(期首)	367,412	92,520	274,892
前払年金費用(期首)	110,937	92,057	18,880
退職給付引当金(期首)	3,950	△16,975	20,926
要償却残高(期首)	160,066	38,307	121,759
当中間期(当期)の償却額	14,637	—	23,131
要償却残高	145,429	—	98,627

	平成14年9月期		平成13年9月期
		平成13年9月比	
退職給付費用	22,385	3,572	18,813
勤務費用	4,987	289	4,698
利息費用	6,307	△669	6,977
期待運用収益	4,673	△1,110	5,783
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	5,508	3,071	2,436
会計基準変更時差異の費用処理額	9,129	—	9,129
その他	1,126	△229	1,355

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	423,150
年金資産時価総額(期首)	367,583
前払年金費用(期首)	110,937
退職給付引当金(期首)	6,196
要償却残高(期首)	160,307
当中間期の償却額	14,659
要償却残高	145,648

	平成14年9月期
退職給付費用	22,728

連結自己資本比率(国内基準)

【連結】 (単位: 億円、%)

	14年9月末 (速報値)	14年3月比	14年3月末
	自己資本比率	7.79	△ 0.92
Tier I 比率	3.91	△ 0.46	4.37
自己資本額	11,920	△ 2,209	14,129
Tier I	5,985	△ 1,104	7,089
うち有価証券評価差損(△)	1,582	1,397	185
Tier II	5,985	△ 1,104	7,089
うち土地再評価差額金	824	△ 19	843
うち劣後債務残高	5,140	△ 787	5,927
控除項目(△) (注1)	49	△ 0	49
リスクアセット	152,924	△ 9,285	162,209
(為替: 円/1\$)	122.60	△ 10.60	133.20

(注1) 控除項目: 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

- ◇ 自己資本比率は、14年3月末比 0.92%低下
- ・リスクアセットは9,285億円削減
 - ・Tier Iは前期末比 1,104億円減少
(株式市場低迷の影響等によるその他有価証券評価損の拡大 1,397億円)

繰延税金資産の状況(単体)

◇ 14年9月期末の繰延税金資産は4,223億円(前年度末比17億円の減少)

(単位:億円)

	14年9月期		14年3月期		14年9月期 法人税等調整額 (A)-(B)
	対象残高	繰延税金資産 (A)	対象残高	繰延税金資産 (B)	
有税残高	8,598	3,403	10,382	4,109	△ 706
繰越欠損金	5,861	2,320	4,321	1,710	610
小計	14,459	5,723	14,703	5,819	△ 96
評価差額	1,591	630	203	80	550
評価性引当額	5,380	2,130	4,192	1,659	471
合計	10,670	4,223	10,714	4,241	△ 17
実効税率	39.58%		39.58%		

預金・貸出金の状況(単体)

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月比	13年9月比		
預金(末残)	18,619,121	△330,611	△422,017	18,949,733	19,041,139
預金(平残)	18,603,231	△434,265	△1,075,462	19,037,497	19,678,694
貸出金(末残)	16,134,855	△1,013,868	△3,670,607	17,148,723	19,805,462
貸出金(平残)	16,523,996	△2,655,574	△3,055,839	19,179,570	19,579,835

国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月比	13年9月比		
国内個人預金(末残)	11,765,849	125,360	△410,953	11,640,489	12,176,802
うち流動性預金	5,499,611	△16,567	847,257	5,516,178	4,652,354
うち定期性預金	6,179,594	112,863	△1,243,180	6,066,731	7,422,774
国内法人預金(末残)	5,424,957	△305,690	41,418	5,730,647	5,383,539
うち流動性預金	4,162,323	△311,773	1,226,464	4,474,096	2,935,859
うち定期性預金	1,079,583	△29,075	△1,178,357	1,108,658	2,257,940

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券残高および構成比の状況(単体)

- ◇ 14年9月末の保有株式残高は、14年3月末比 764億円減少(株式評価損益▲1,658億円)
- ◇ 14年上期は約900億円の株式売切りを実施
→ 早期に保有株式残高をTier1の範囲内に圧縮する

(億円)

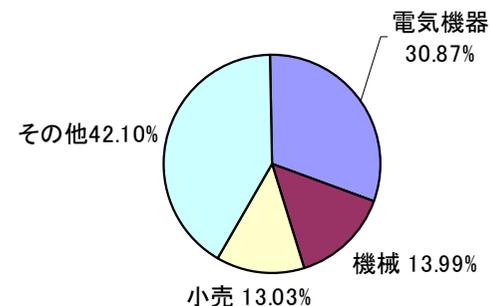
	12年3月末	13年3月末	14年3月末	14年9月末
株式	20,922	18,028	10,106	7,994
債券	13,583	21,234	22,847	25,758
うち国債	7,336	14,988	19,151	21,566
TB・FB	101	5,089	4,681	4,049
TB・FB 除き	7,235	9,899	14,469	17,516
地方債	2,661	2,384	846	1,358
社債	3,585	3,861	2,849	2,833
その他	1,693	2,898	1,081	1,621
合計	36,199	42,160	34,035	35,374

債券デレション

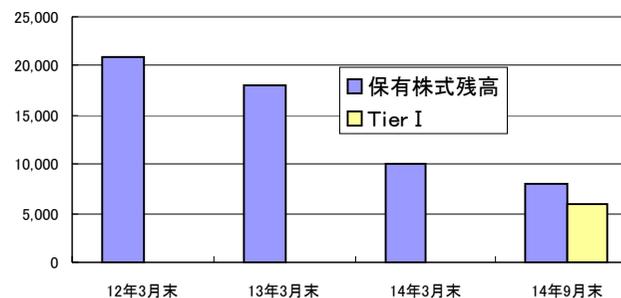
期間デレション	-	2.62	2.48	3.41
TB・FB 除き	-	3.50	3.11	4.08
金額デレション	△ 352	△ 543	△ 445	△ 594

※ 金額デレションはオフバランス取引を含む
株式残高は貸借対照表計上額

株式ポートフォリオ



保有株式残高の推移



保有規制対象残高
6,589億円
(連結ベース)

有価証券含み損益の状況

- 【14年9月期】**
- ・株式相場の下落により株式の含み損は1、658億円
 - ・一方、減損処理額は76億円に止まる(前期末に含み損率30%以上の銘柄を減損)
 - ・株式の売却は902億円

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月期			前期末比	14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△159,061	41,229	200,290	△138,752	△20,309	71,292	91,601
合計	△159,061	41,229	200,290	△138,752	△20,309	71,292	91,601
債券	10,232	10,754	521	△792	11,025	11,719	693
株式	△165,835	29,414	195,250	△134,940	△30,894	58,936	89,831
その他	△3,485	1,060	4,519	△3,018	△440	636	1,076

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含む。

保有株式【連結】

(単位:億円)

	14年9月期
取得原価ベース	8,250
時価ベース	6,589
Tier I	5,985
株式売切り簿価	918

(注)上記14年9月期株式売切り簿価には、退職給付信託設定の為の拠出株式簿価179億円を含む
規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出

平成15年3月期業績見込(単体)

【業績予想・単体】

(単位: 億円)

	14年3月期 実績	15年3月期 予想	前年度比
業務粗利益	4,420	4,130	△ 290
(うち国内資金利益)	3,685	3,400	△ 285
(うち債券関係損益)	97	200	103
経費(△)	2,458	2,400	△ 58
実勢業務純益	1,961	1,730	△ 231
臨時損益	△ 8,905	△ 1,410	7,495
うち株式関係損益	△ 3,351	-	3,351
うち不良債権処理(△)	5,316	1,300	△ 4,016
経常利益	△ 6,943	320	7,263
特別損益	△ 217	△ 100	117
税引前利益	△ 7,160	220	7,380
法人税等調整額等(△)	△ 1,314	-	1,314
当期利益	△ 5,846	220	6,066

◇ 統合費用控除前の実勢業務純益は1,800億円程度を見込む

◇ 一般貸倒引当金繰入額約130億円、統合費用約70億円を織込み、業務純益は1,600億円を予想

◇ 不良債権処理額はオフバランス化を引き続き積極的に進める観点から、期初見込額1,000億円を300億円上回る、年間1,300億円を見込む

◇ 以上より、経常利益320億円、当期利益220億円を見込む

(注)不良債権処理額には、一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

自己資本比率(国内基準)の予想

(単位: %)

	14年9月末 (速報値)	15年3月末 (予想)
自己資本比率(単体)	8.00%	7%台後半
自己資本比率(連結)	7.79%	7%台後半

連結業績の状況

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月期	13年9月期比	13年9月期
連結粗利益	227,410	△24,028	251,438
資金利益	172,430	△29,795	202,226
信託報酬	-	△275	275
役務取引等利益	29,060	△6,312	35,372
特定取引利益	3,563	△143	3,706
その他業務利益	22,356	12,498	9,857
一般貸倒引当金繰入額(△)	17,932	16,030	1,901
営業経費(△)	128,719	△10,783	139,502
臨時損益	△48,985	134,174	△183,160
うち株式関係損益	2,238	85,991	△83,752
うち不良債権処理額(△)	42,396	△63,457	105,853
貸出金償却(△)	30,395	△2,576	32,971
個別貸倒引当金繰入額(△)	635	△29,352	29,987
債権売却損失引当金繰入額(△)	512	△3,078	3,591
買取機構宛債権売却損(△)	556	△1,151	1,708
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△2	784	△786
その他の不良債権処理額(△)	10,299	△28,082	38,381
うち持分法による投資損益	△19	△164	145
経常利益	31,773	104,899	△73,125
特別利益	192	△655	848
特別損失(△)	8,133	4,605	3,527
税金等調整前中間純利益	23,833	99,638	△75,805
法人税、住民税及び事業税(△)	1,220	408	811
法人税等調整額(△)	△2,204	33,549	△35,753
少数株主利益(△)	442	324	118
中間純利益	24,374	65,355	△40,981

< 御参考 >

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結業務純益	801	△113	914

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引等＋持分法による投資損益

◇ 連結対象会社数

(単位:社)

	14年9月期	増減	13年9月期
連結子会社数	19	△4	23
持分法適用会社数	1	△2	3

- ・連結子会社は前年同期比4社減少の19社
- ・持分法適用会社は2社減少の1社

◇ 経常収益の連単差は+554億円

- ・あさひ銀リースのリース料収入等が主要因

◇ 経常費用の連単差は+561億円

- ・あさひ銀リースのリース原価等が主要因

◇ 不良債権処理額(含一般貸引繰入)の連単差は約160億円

- ・あさひ銀保証の保証債務に係る処理が主要因

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標(計画)対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本資料に関するお問合せ先】

りそなホールディングス 広報部

本 社 : 06-6268-7444

東京支社 : 03-5223-5274